

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月18日

国立大学法人 新潟大学学長 牛木 辰男

1. 業務概要

- (1) 業務名称 新潟大学特定建築物定期調査業務
- (2) 業務場所 新潟市中央区旭町通1番町754、757、746番地、学校町通2番町5274番地（新潟大学旭町地区構内）
- (3) 業務概要 建築基準法における特定建築物の定期調査33棟 延べ面積163, 292㎡、建築基準法における特定建築物の外壁調査7棟 延べ面積48, 663㎡
- (4) 業務期間 令和7年9月30日（月）まで
- (5) 本業務は、競争参加申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出並びに入札等を紙入札方式により行う。

2. 競争参加資格

- (1) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程（以下、「規程」という。）第3条の規定に該当しない者であり、かつ過去1年間に於いて第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第3条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 開札時において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和7・8年度の設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者、又は令和4・5・6年度に有効な全省庁統一資格において関東・甲信越地域における「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に全省庁統一資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成27年度以降に元請として完成・引渡し完了した、建築基準法における特定建築物定期調査を実施した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (5) 次に掲げる基準を満たす業務責任者を当該工事に配置できること。
 - ① 一級建築士、二級建築士、もしくは特定建築物調査員の資格を有する者
 - ② 平成27年度以降に、上記2.（4）に掲げる業務の実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
 - ③ 配置予定の業務責任者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その

旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- (6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人新潟大学から取引停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。)

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
新潟大学 施設管理部 施設管理課総務係 電話 025-262-6065（直通）
FAX 025-262-6068

(2) 入札説明書及び仕様書の交付期間、場所及び方法

- ① 令和7年4月18日（金）9時00分から令和7年4月30日（金）12時00分までに電子メールにより受付をする。入札説明書及び仕様書を希望する場合は、下記の申し込み先（電子メールアドレス）に会社名、担当者名及び連絡先（会社住所、電話番号）を明記し申し込むこと。

申し込み先：k i k a k u k a @ a d m . n i i g a t a - u . a c . j p

- ② 入札説明書及び仕様書を申し込む際の電子メールの件名は、
【資料交付希望】「新潟大学特定建築物定期調査業務」
とすること。

- ③ 入札説明書及び仕様書の交付に当たっては無料とする。

- ④ 電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にメールを返信し、データを送付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

令和7年4月21日（月）から令和7年4月30日（水）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から12時00分、13時00分から16時00分まで（ただし、最終日の4月30日（水）は、12時00分まで。）。)

書面にて持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）とする。
提出場所は上記（1）とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和7年5月23（金）12時00分までに、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）により提出すること。

開札日時：令和7年5月26日（月）11時00分

開札場所：新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地 新潟大学松風会館第2会議室

その他 競争入札の執行に当たっては、契約事務等責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 納付

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札説明書を交付していない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 詳細は入札説明書による。